

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,942,800 株	26年3月期	10,778,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	500,250 株	26年3月期	500,250 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,340,599 株	26年3月期	10,180,800 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,273	2.8	1,801	17.0	2,175	14.2	1,398	8.5
26年3月期	25,554	2.0	1,539	△8.1	1,904	△3.4	1,288	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	135.22	133.62
26年3月期	126.54	124.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	24,954		17,078		68.0	1,625.47		
26年3月期	22,156		15,440		69.0	1,487.05		

(参考) 自己資本 27年3月期 16,974百万円 26年3月期 15,284百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	6.6	2,265	4.1	1,560	11.6	149.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	43
(1株当たり情報)	46
(欄外注記)	47
(重要な後発事象)	47
6. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
(重要な会計方針)	56
(会計方針の変更等)	57
(表示方法の変更)	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(重要な後発事象)	59

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行や雇用環境の改善など、政府の経済成長戦略や日銀の金融緩和策を受けて緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、消費税増税や円安に伴う原材料費の高騰といった商品価格の上昇が圧力となって国内需要は弱含みで推移しており、特に地方や中小企業の景況感は厳しい状況が続いております。世界経済については、米国は個人消費を中心に底堅さが見られるものの、欧州の財政不安や中国経済の成長鈍化など、わが国経済への影響が小さくない懸念事項も多く、今後の動向を注意深く見守る必要があります。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については、増税前の駆け込み需要の反動減で国内販売は低調なものの、米国及び東南アジアを中心に海外は好調を維持しており、グローバルベースでの生産体制構築や環境性能・安全性を更に高めた車種の開発など、将来を見据えた積極的な投資を行い企業体質強化に取り組んでおります。また、電機・精密業界については、車載部品やスマートフォン向け電子部品といった事業への集中的な投資を推進しており、企業間格差はあるものの一部企業では業績回復への道筋をつけつつあります。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。PLM分野につきましては、自動車業界における地域に密着した研究開発体制の世界規模での強化を受け、データベース利用技術の開発やコンピューターによる予測及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築が増加いたしました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にありますが、大学や研究機関、大規模工場などを中心に最先端のテクノロジーの導入を求める案件が増えております。以上に加え、国内ではCAEに強みを持つ子会社2社（㈱アルゴシステムサポート及び㈱ISS北海道）の事業を統合し㈱AIS北海道として新たなスタートを切るとともに、海外ではタイにてPLM事業を行うNew System Service社、ベトナムにて同事業を行うNew System Vietnam社を子会社化するなど、当社グループの一段の競争力強化を目的とした施策を実行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、HPC関連がやや伸び悩んだものの、CAD及び関連サービスが堅調だったことから売上高は31,189百万円（前期比2.8%減）となりました。利益につきましては、技術者の増員など人件費を中心に販売管理費は増加いたしましたハードウェア関連売上の利益率改善が寄与し、営業利益は2,279百万円（前期比7.9%増）、一部の持分法適用関連会社の収益が悪化したことに伴い持分法による投資利益は減少したものの手元資金の活用により利息収入が増加し、経常利益は2,536百万円（前期比7.0%増）となりました。当期純利益につきましては、New System Service社の子会社化に伴う特別利益として段階取得に係る差益343百万円を計上したことなどから、1,932百万円（前期比32.1%増）と大幅な増益となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、セグメント区分の内容に関しましては ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	18,692	58.2	19,746	63.3	1,053	5.6
	システム構築支援	10,622	33.1	8,503	27.3	△2,118	△19.9
	HW保守・その他	1,412	4.4	1,420	4.5	8	0.6
小 計		30,727	95.7	29,670	95.1	△1,056	△3.4
E D A 事業	EDAソリューション	1,376	4.3	1,519	4.9	142	10.4
合 計		32,103	100.0	31,189	100.0	△913	△2.8

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

好調な業績を追い風とした自動車業界の旺盛なIT投資意欲に対し、的確なソリューションを提供してその需要を取り込んだことにより、前連結会計年度比1,053百万円（5.6%）増加し、19,746百万円となりました。

[システム構築支援]

大学・研究所を中心に積極的な受注に努めたものの、前期大型案件の反動減を補うに至らず、前連結会計年度比2,118百万円（19.9%）減少し、8,503百万円となりました。

[HW保守・その他]

ハードウェアの価格低下に伴う保守料金下落傾向は継続しているものの、関連サービス売上が堅調だったことから、前連結会計年度比8百万円（0.6%）増加し、1,420百万円となりました。

[EDAソリューション]

好業績を維持している自動車や携帯機器向けの製品ラインナップ強化及び拡販を進めたことから、前連結会計年度比142百万円（10.4%）増加し、1,519百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、外部環境と足元の受注状況を踏まえ以下のように計画しております。

[連結通期業績予想]

売上高	36,000百万円
営業利益	2,600 "
経常利益	2,850 "
親会社株主に帰属する当期純利益	1,770 "

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,627百万円増加し、30,265百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が2,434百万円増加、受取手形及び売掛金が19百万円減少、商品が104百万円減少、仕掛品が29百万円増加、繰延税金資産が47百万円増加、その他が99百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,486百万円増の18,446百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が39百万円増加、無形固定資産が1,182百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が924百万円増加、繰延税金資産が26百万円減少、長期預金が1,000百万円減少、その他が20百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,140百万円増の11,818百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が453百万円増加、未払法人税等が84百万円増加、前受金が39百万円減少、その他が263百万円増加したことにより、前連結会計年度末比762百万円増の7,305百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が120百万円増加、繰延税金負債が245百万円増加、その他が30百万円減少したことにより、前連結会計年度末比335百万円増の2,011百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,097百万円増の9,317百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、資本金が130百万円の増加、資本剰余金が130百万円の増加、利益剰余金が1,314百万円増加、その他有価証券評価差額金が647百万円増加、退職給付に係る調整累計額が62百万円増加、為替換算調整勘定が21百万円増加、新株予約権が51百万円減少、少数株主持分が274百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,529百万円増の20,948百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ百1,811万円（同25.8%）増加し、8,124百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,880百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,869百万円、減価償却費93百万円、のれん償却費10百万円、賞与引当金の増加額4百万円、退職給付に係る負債の増加額188百万円、売上債権の減少額360百万円、たな卸資産の減少額96百万円、その他流動資産の減少額15百万円、仕入債務の増加202百万円、未払消費税等の増加額238百万円であり、支出の主な内訳は、段階取得に係る差益343百万円、前渡金の増加額17百万円、前受金の減少額39百万円、その他流動負債の減少額21百万円、法人税等の支払額841百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は655百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,880百万円、長期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円、貸付金の回収による収入41百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,880百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出791百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は426百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入213百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出14百万円、配当金の支払額617百万円、少数株主への配当金の支払額9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	62.9	60.4	61.4	64.3	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	49.1	55.4	65.2	61.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値の用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

株主の皆様に対する利益分配につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

[当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり30円、期末における配当金として1株当たり30円とし、年間配当金を1株当たり60円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額60円(中間30円、期末30円)を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
P L M 事 業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
E D A 事 業	EDAソリューション

□PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

□システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

□HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

□EDAソリューション

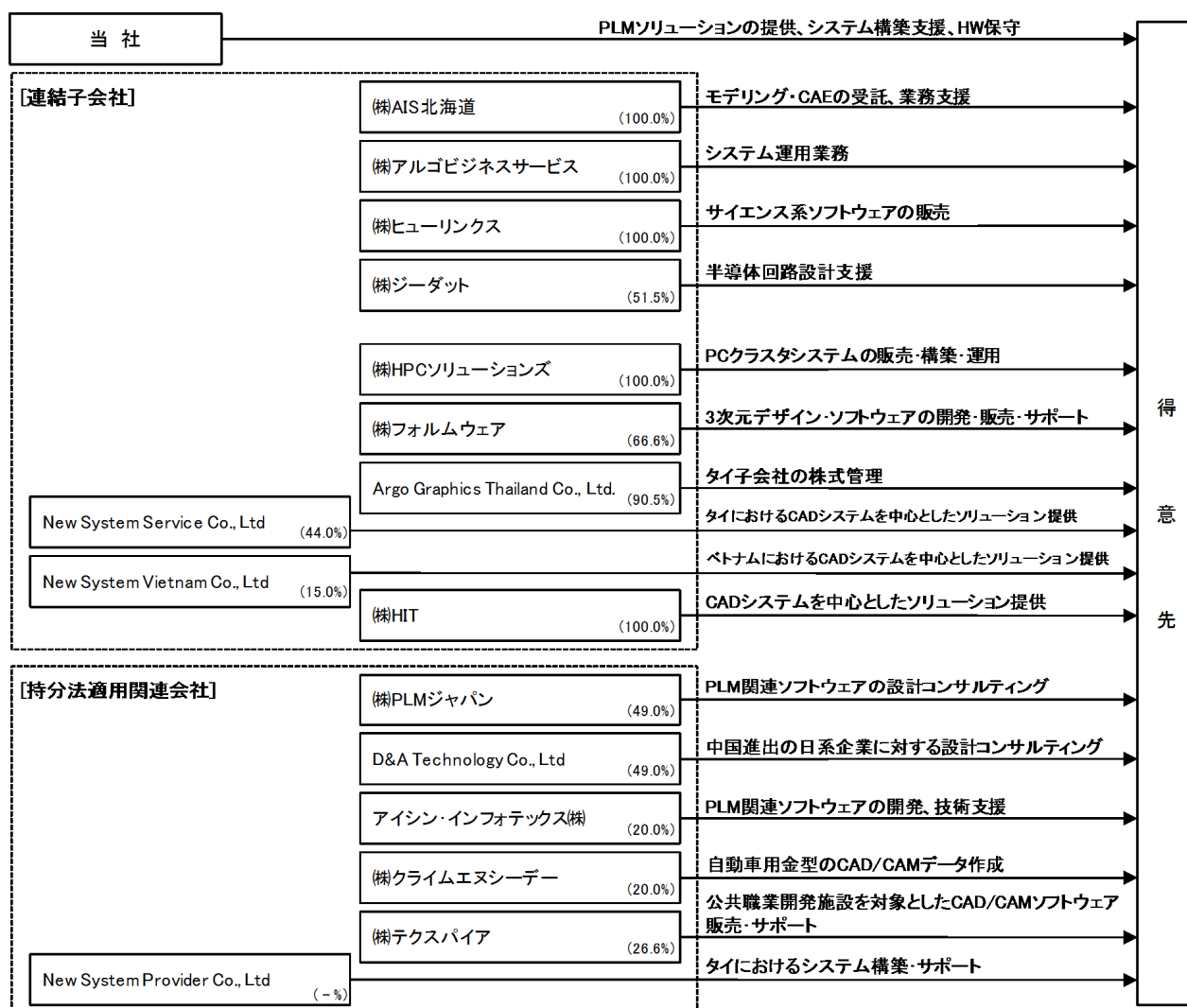
EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区 分	会社名	製 品 区 分			
		P L M ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	E D A ソリューション
当 社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)AIS北海道	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	愛績旻（上海）信息科技有限公司				○
	(株)HPCソリューションズ		○	○	
	(株)フォルムウェア	○			
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	○	○		
	New System Service Co., Ltd.	○	○		
	New System Vietnam Co., Ltd.	○	○		
	(株)H I T	○		○	
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	アイシン・インフォテックス(株)	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)テクスパイア	○			
	New System Provider Co., Ltd	○	○		

[事業系統図]

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社直接出資比率

2 愛績旻（上海）信息科技有限公司は(株)ジーダットの連結子会社であります。

3 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Provider Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「わが国の存立基盤は技術力であり、その根幹をなす研究・開発分野を中心に、物造りの全工程での生産性向上・効率化に寄与する。」ことを、基本理念としております。この理念を実現すべく、機械系及び電子系3次元設計システムの提供及び3次元設計システムで作成したデータを基に製造工程での生産性向上・効率化提案を中核事業としております。

また、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等の高度な技術力をベースに、必要かつ最適なハードウェア、ソフトウェアの選択、及びソフトウェアの開発等を行い客先要求システムを構築する「システム構築支援」にも注力しております。

このような当社グループの事業の継続的発展のために、「グループとしての総合技術力の強化・拡充及び顧客満足度の向上」を経営の基本方針としております。

また、企業経営に当たりましては、上記理念及び基本方針を追求する過程で、常に「企業価値の向上」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正かつ安定的な利益の伸長を計る収益性重視を基本姿勢としております。

当連結会計年度においては、当社グループの連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上高が前連結会計年度に比べ5.6%増加したことに加え、ハードウェア関連売上上の利益率改善が奏功し、連結営業利益を前連結会計年度に比べ7.9%伸ばすことができました。翌連結会計年度におきましても「PLMソリューション」ばかりでなく、「システム構築支援」を含めた幅広いサービス及び製品で更なる拡販を実現し、連結営業利益ベースで当連結会計年度比5%以上の増益を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの最大の目標はPLM市場でナンバーワンの地位を確立することであり、そのためには、PLMソリューションにおけるサービス関連ビジネスの強化・拡大とサポートサービスの充実による顧客満足度の向上が不可欠であり、以下の諸施策に重点的に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と収益の拡大

- * 技術力とサービスの強化による顧客満足度の継続的向上
- * サービス関連ビジネスの拡張と充実による収益の拡大
- * 顧客の研究開発から物造りに至る全工程を視野に入れた提案力の強化

②企業集団の充実・拡大

- * グループ企業間の協調体制強化による顧客対応力と経営効率の向上
- * 中核事業分野の拡張と充実を目指した子会社、協力会社の発掘及び業務提携

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、前年度に比べ売上高はわずかに下回ったものの、営業利益は7.9%増加し、当社グループの事業基盤の強さを改めて示す結果となりました。

「PLMソリューション」は当社グループ売上高の約60%を占める中核事業であります。好調な業績を背景に研究開発や海外生産体制の強化を図る自動車業界からの強い引き合いもあり、CATIAライセンス販売は順調に伸長いたしました。主要顧客である自動車及び電機メーカーでは、厳しい事業環境においても将来にわたる競争優位性を維持すべく、様々な施策を講じております。コンピューターによる性能・品質解析の拡大、グローバル展開に対応した製品情報管理システムの構築、シンククライアントの導入によるコスト削減など、多岐にわたるお客様のニーズを的確に汲み取り、問題解決に結びつけることで、顧客満足度の向上のみならず、その後の取引深耕や顧客ベースの拡大といった事業基盤の強化にもつながると考えております。

グループ売上高の約30%を占める「システム構築支援」では、先端科学技術の研究開発に取り組む大学や研究機関、ビッグデータやシミュレーションの活用に積極的な民間企業などに、スーパーコンピューターに代表されるHPC (High Performance Computing) システムを提供しております。また、IT投資効果に対する評価の厳格化や「所有から利用へ」の流れが進展する中、クラウドコンピューティングや仮想化といったテクノロジーを導入したシステムインフラの構築も行っております。これらのビジネスでは、ハードウェア価格の下落や参入企業の増加により、競争環境は激しさを増しております。適正な利益水準を確保しながら競争を勝ち抜くために、これまで蓄積した経験と高い技術力に最新のテクノロジーを組み合わせ、当社ならではの付加価値を備えたソリューションを提供してまいります。

企業の事業展開が多様化し、変化のスピードも加速する中で、ITシステムに対する主な要求は、事業戦略や経営目標により深くかかわる形に変化しております。一方で、ITに関わる技術も急速な発展を遂げており、これらを活かしながらお客様に最適なソリューションを提供することが求められております。サービス品質の向上には全社員のスキルアップは不可欠であります。今後も様々な機会で最新技術や関連知識の習得を促すと共に、社員それぞれが自らの力を最大限発揮できるような環境づくりにも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,309	9,727,654
受取手形及び売掛金	7,686,478	7,667,066
商品	329,132	224,145
仕掛品	32,689	62,510
原材料及び貯蔵品	21,973	21,310
繰延税金資産	166,675	214,515
その他	429,634	529,529
流動資産合計	15,959,893	18,446,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,871	62,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,579	△26,206
建物(純額)	31,291	36,406
土地	1,547	2,647
その他	476,816	541,979
減価償却累計額	△317,478	△349,148
その他(純額)	159,338	192,831
有形固定資産合計	192,176	231,885
無形固定資産		
のれん	—	1,159,403
その他	148,715	172,142
無形固定資産合計	148,715	1,331,546
投資その他の資産		
投資有価証券	7,123,327	8,047,450
繰延税金資産	46,587	20,418
長期預金	2,700,000	1,700,000
その他	467,036	487,371
投資その他の資産合計	10,336,951	10,255,239
固定資産合計	10,677,843	11,818,671
資産合計	26,637,737	30,265,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,987,435	4,440,540
未払法人税等	474,426	558,963
賞与引当金	419,879	424,853
役員賞与引当金	50,000	55,000
前受金	1,224,310	1,185,224
その他	387,194	640,749
流動負債合計	6,543,245	7,305,330
固定負債		
退職給付に係る負債	1,471,096	1,591,104
繰延税金負債	—	245,800
その他	205,196	175,014
固定負債合計	1,676,293	2,011,919
負債合計	8,219,538	9,317,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,688,058
資本剰余金	1,664,589	1,795,458
利益剰余金	13,110,606	14,425,520
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	15,734,051	17,310,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	2,124,119
退職給付に係る調整累計額	△105,708	△43,078
為替換算調整勘定	28,251	49,283
その他の包括利益累計額合計	1,399,175	2,130,325
新株予約権	156,066	104,118
少数株主持分	1,128,905	1,403,006
純資産合計	18,418,198	20,948,153
負債純資産合計	26,637,737	30,265,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,103,416	31,189,832
売上原価	25,254,850	24,051,104
売上総利益	6,848,566	7,138,728
販売費及び一般管理費	4,736,648	4,859,152
営業利益	2,111,917	2,279,575
営業外収益		
受取利息	76,072	86,195
受取配当金	70,134	69,978
補助金収入	48,090	40,371
持分法による投資利益	56,700	30,623
その他	18,430	31,518
営業外収益合計	269,429	258,686
営業外費用		
為替差損	5,816	—
投資有価証券売却損	1,645	284
その他	2,796	1,458
営業外費用合計	10,258	1,742
経常利益	2,371,088	2,536,519
特別利益		
段階取得に係る差益	—	343,407
固定資産売却益	14,285	—
特別利益合計	14,285	343,407
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,862
ゴルフ会員権評価損	6,085	—
関係会社出資金売却損	15,590	—
特別損失合計	21,676	10,862
税金等調整前当期純利益	2,363,697	2,869,064
法人税、住民税及び事業税	829,057	911,167
法人税等調整額	23,311	△72,351
法人税等合計	852,369	838,815
少数株主損益調整前当期純利益	1,511,328	2,030,249
少数株主利益	48,780	97,677
当期純利益	1,462,548	1,932,572

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,511,328	2,030,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735,863	647,487
為替換算調整勘定	△574	8,430
退職給付に係る調整額	—	62,630
持分法適用会社に対する持分相当額	26,881	13,701
その他の包括利益合計	762,170	732,249
包括利益	2,273,499	2,762,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,224,958	2,661,094
少数株主に係る包括利益	48,540	101,404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,388,859	1,496,259	12,455,895	△598,333	14,742,679
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	168,330	168,330			336,661
剰余金の配当			△807,838		△807,838
当期純利益			1,462,548		1,462,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	168,330	168,330	654,710	—	991,371
当期末残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	△598,333	15,734,051

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740,768	—	1,705	742,473	218,925	1,087,247	16,791,326
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							336,661
剰余金の配当							△807,838
当期純利益							1,462,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,863	△105,708	26,546	656,701	△62,859	41,657	635,500
当期変動額合計	735,863	△105,708	26,546	656,701	△62,859	41,657	1,626,872
当期末残高	1,476,632	△105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	△598,333	15,734,051
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868			261,737
剰余金の配当			△617,658		△617,658
当期純利益			1,932,572		1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130,868	130,868	1,314,914	－	1,576,651
当期末残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	△598,333	17,310,703

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,476,632	△105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							261,737
剰余金の配当							△617,658
当期純利益							1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	62,630	21,031	731,150	△51,948	274,101	953,303
当期変動額合計	647,487	62,630	21,031	731,150	△51,948	274,101	2,529,955
当期末残高	2,124,119	△43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,363,697	2,869,064
減価償却費	95,038	93,959
のれん償却額	—	10,071
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△343,407
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,862
関係会社出資金売却損	15,590	—
固定資産売却損益 (△は益)	△14,285	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,027	4,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150,299	188,218
長期未払金の増減額 (△は減少)	△28,714	—
受取利息及び受取配当金	△146,207	△156,173
持分法による投資損益 (△は益)	△56,700	△30,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,436,935	360,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,605	96,856
前渡金の増減額 (△は増加)	18,004	△17,293
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16,681	15,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268,249	202,587
前受金の増減額 (△は減少)	36,327	△39,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,982	238,623
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43,555	△21,276
その他	42,158	68,767
小計	494,172	3,551,846
利息及び配当金の受取額	125,924	169,959
法人税等の支払額	△854,892	△841,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,795	2,880,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,880,000	△1,880,000
定期預金の払戻による収入	1,940,000	1,880,000
長期預金の払戻による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△791,519
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△18,126	—
差入保証金の差入による支出	△16,583	△4,447
差入保証金の回収による収入	12,626	5,033
有形固定資産の取得による支出	△85,430	△51,315
有形固定資産の売却による収入	77,287	—
無形固定資産の取得による支出	△115,735	△32,205
投資有価証券の取得による支出	△1,591,706	△19,434
投資有価証券の売却による収入	93,509	3,764
関係会社株式の売却による収入	43,400	—
貸付金の回収による収入	1,000	41,580
その他	△17,910	△7,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,668	△655,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△14,140
少数株主からの払込みによる収入	22,397	1,863
新株予約権の行使による株式の発行による収入	276,332	213,152
配当金の支払額	△808,240	△617,925
少数株主への配当金の支払額	△21,326	△9,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,836	△426,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,056	12,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,330,357	1,811,087
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,667	6,313,309
現金及び現金同等物の期末残高	6,313,309	8,124,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

株AIS北海道

株アルゴビジネスサービス

株ヒューリンクス

株ジーダット

愛績旻(上海)信息科技有限公司

株HPCソリューションズ

株フォルムウェア

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

株HIT

このうち、Argo Graphics Thailand Co., Ltd. は当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd は当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結子会社を含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった株アルゴシステムサポートは平成26年10月1日付で株ISS北海道と事業統合し、株AIS北海道に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

株PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd

アイシン・インフォテックス株

株クライムエヌシーデー

株テクスパイア

New System Provider Co., Ltd.

このうちNew System Provider Co., Ltd. は当連結会計年度においてNew System Service Co., Ltd. の株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社としております。

なお、前連結会計年度末において持分法適用関連会社であったARGO DNE Technology PTE. Ltd. は平成26年7月1日付で全株式を譲渡したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(a) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△16,910千円は、「貸付金の回収による収入」1,000千円、「その他」△17,910千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	314,891 千円	355,755 千円
投資その他の資産その他(出資金)	141,407	159,535

※2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金		
長期預金	－千円	800,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,700,000	1,700,000

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	115,884千円	135,254千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	285,638千円	289,772千円
給与手当	2,205,567	2,326,817
福利厚生費	389,175	433,764
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000
賞与引当金繰入額	245,700	236,139
退職給付費用	137,930	161,758
賃借料	334,504	346,752
研究開発費	313,911	190,089

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	313,911千円	190,089千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	14,285千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,114,952千円	892,951千円
組替調整額	—	—
計	1,114,952	892,951
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,856	13,141
組替調整額	△16,430	—
計	△574	13,141
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	58,224
組替調整額	—	42,352
計	—	100,577
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26,881	16,308
組替調整額	—	△2,607
計	26,881	13,701
税効果調整前合計	1,141,258	1,020,371
税効果額	△379,088	△288,121
その他の包括利益合計	762,170	732,249

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,114,952千円	892,951千円
税効果額	△379,088	△245,463
税効果調整後	735,863	647,487
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△574	13,141
税効果額	—	△4,711
税効果調整後	△574	8,430
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	100,577
税効果額	—	△37,946
税効果調整後	—	62,630
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	26,881	13,701
税効果額	—	—
税効果調整後	26,881	13,701
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,141,258	1,020,371
税効果額	△379,088	△288,121
税効果調整後	762,170	732,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,534,700	243,800	—	10,778,500
合計	10,534,700	243,800	—	10,778,500
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加243,800株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	116,550
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39,516
合計			—	—	—	—	156,066

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	306,115	30	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,778,500	164,300	—	10,942,800
合計	10,778,500	164,300	—	10,942,800
自己株式				
普通株式	500,250	—	—	500,250
合計	500,250	—	—	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加164,300株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	77,522
	第7回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26,595
合計			—	—	—	—	104,118

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,293,309千円	9,727,654千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△980,000	△1,780,000
有価証券勘定	—	176,742
現金及び現金同等物	6,313,309	8,124,397

※2 株式の取得に伴い新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにNew System Service Co.,Ltd.(以下、NSS)及びNew System Vietnam Co.,Ltd(以下、NSV)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNSS及びNSV株式の取得価額とNSS及びNSV取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	863,492千円
固定資産	66,856
のれん	1,159,403
流動負債	△269,346
固定負債	△47,019
少数株主持分	△178,113
NSS及びNSVの株式取得価額	1,595,276
NSS及びNSVの既存株式の価額	△357,777
NSS及びNSVの現金及び現金同等物	△498,652
差引:株式取得による収支	738,848

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

PLM事業におけるサーバー設備（器具備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(1) 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	45,659	45,659	6,668	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14,774	—	—	—	—	—

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	97,987	14,774
投資その他の資産	—	—

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	31,832	31,857
固定負債	41,291	9,530

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,293,309	7,293,309	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,478	7,686,478	—
(3) 投資有価証券	6,716,038	6,706,150	△9,888
(4) 長期預金	2,700,000	2,767,632	67,632
資産計	24,395,826	24,453,571	57,744
(1) 買掛金	3,987,435	3,987,435	—
(2) 未払法人税等	474,426	474,426	—
負債計	4,461,862	4,461,862	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,727,654	9,733,776	6,122
(2) 受取手形及び売掛金	7,667,066	7,667,066	—
(3) 投資有価証券	7,605,593	7,615,885	10,292
(4) 長期預金	1,700,000	1,748,450	48,450
資産計	26,700,314	26,765,179	64,864
(1) 買掛金	4,440,540	4,440,540	—
(2) 未払法人税等	558,963	558,963	—
負債計	4,999,503	4,999,503	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	92,397	85,947
関連会社株式	314,891	355,909

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,290,911	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,686,478	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,600,000	—	—
長期預金	—	—	—	2,700,000
合計	14,977,389	2,600,000	—	2,700,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,720,821	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,667,066	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	2,600,000	—	—
長期預金	—	—	600,000	1,100,000
合計	17,387,888	2,600,000	600,000	1,100,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	600,000	603,498	3,498
	(3) その他	—	—	—
	小計	600,000	603,498	3,498
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000,000	1,986,614	△13,386
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,000,000	1,986,614	△13,386
合計		2,600,000	2,590,112	△9,888

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,317,096	17,096
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,000	1,317,096	17,096
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,300,000	1,293,196	△6,804
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,300,000	1,293,196	△6,804
合計		2,600,000	2,610,292	10,292

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,947,134	1,970,437	1,976,697
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,947,134	1,970,437	1,976,697
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	168,904	198,276	△29,372
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	168,904	198,276	△29,372
合計		4,116,038	2,168,714	1,947,324

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,005,593	2,168,714	2,836,879
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,005,593	2,168,714	2,836,879
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	5,005,593	2,168,714	2,836,879

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	93,509	—	265
合計	93,509	—	265

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,764	—	284
合計	3,764	—	284

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、㈱HITにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

なお、㈱HITが有する確定給付型企业年金制度並びに一部子会社の退職一時金制度及び退職金前払制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

㈱HITが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	59,993,705	64,095,153
年金債務の額 (責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	73,147,729	74,595,621
差引額	△13,154,023	△10,500,467

(2) 制度全体に占める㈱HITの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
0.04%	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は㈱HITの実際の負担割合とは一致いたしません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
基本部分	期間14年3ヶ月	期間13年3ヶ月
業績部分	期間5年10ヶ月	期間4年10ヶ月

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,216,606	1,384,087
勤務費用	138,563	144,010
利息費用	12,065	13,709
数理計算上の差異の発生額	43,719	△58,224
退職給付の支払額	△26,867	△23,058
退職給付債務の期末残高	1,384,087	1,460,525

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	81,858	87,008
退職給付費用	45,427	57,343
退職給付の支払額	△40,277	△46,140
子会社取得による増加	—	32,367
退職給付に係る負債の期末残高	87,008	130,579

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成26年3月31日）	（平成27年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	1,471,096	1,591,104
年金資産	—	—
	1,471,096	1,591,104
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,096	1,591,104
退職給付に係る負債	1,471,096	1,591,104
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,471,096	1,591,104

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	185,648	201,354
利息費用	12,065	13,709
数理計算上の差異の費用処理額	21,387	42,352
確定給付費用に係る退職給付費用	219,101	257,416

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	100,577
合計	—	100,577

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	164,245	63,668
合計	164,245	63,668

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、 権利確定日(平成22年6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	350,000	178,000
権利確定	—	—
権利行使	109,100	55,200
失効	8,100	3,000
未行使残	232,800	119,800

②単価情報

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格（円）	1,424	1,047
行使時平均株価（円）	1,825	1,822
付与日における公正な 評価単価（円）	333	222

3. ストック・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	148,781 千円	152,883 千円
退職給付に係る負債	519,850	500,562
長期未払金	58,415	53,006
減価償却	40,228	30,636
未払事業税	37,676	46,465
投資有価証券評価損	245,300	222,587
会員権評価損	27,675	25,112
税務上の繰越欠損金	185,866	101,072
その他	63,955	59,494
繰延税金資産小計	1,327,750	1,191,822
評価性引当額	△646,665	△489,404
繰延税金資産合計	681,084	702,418
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△467,821	△713,285
繰延税金負債合計	△467,821	△713,285
繰延税金資産の純額	213,263	△10,867

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	166,675 千円	214,515 千円
固定資産—繰延税金資産	46,587	20,418
固定資産—繰延税金負債	—	245,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
住民税均等割	0.5	0.8
役員賞与	0.9	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	2.3
評価性引当額の増減	△4.2	△3.9
持分法による投資利益	△0.8	△0.3
関係会社出資金売却損の連結修正	0.9	—
段階取得に係る差益	—	△4.3
その他	0.2	△1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	29.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が66,672千円、繰延税金負債が72,784千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が64,570千円減少、その他有価証券評価差額金が72,784千円、退職給付に係る調整累計額が2,101千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 New System Service Co.,Ltd. (所在地：タイ、バンコク、以下：NSS)

事業の内容 PLM事業

(注) NSS社の株式取得に伴い、同社の子会社であるNew System Vietnam Co.,Ltd. (所在地：ベトナム、ハノイ、以下：NSV)を当社の連結子会社としています。NSV社もNSS社同様、PLM事業を営んでいます。

②企業結合を行った主な理由

NSS社は、タイ及びベトナムにてPLM事業を主要ビジネスとして展開しております。また、当社の主要取引先の現地法人を顧客とし、事業の立ち上げから拡大に至る幅広いフェーズにおいて当社とともに顧客のビジネスをサポートしております。東南アジアは経済成長と日系製造業の進出及び事業拡大が続いておりますが、当地域における顧客サポート向上と更なるマーケット拡大を図るため、NSS社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成27年2月25日

④企業結合の法的形式

株式譲受

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 55%

取得後の議決権比率 70%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたNSS社の普通株式の時価	337,500千円
企業結合日に取得したNSS社の普通株式の時価	1,237,500
取得原価	1,575,000

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 343,407千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 1,159,403千円

②発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	863,492千円
固定資産	66,856
資産合計	930,348
流動負債	269,346
固定負債	47,019
負債合計	316,365

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である(株)ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,727,076	1,376,339	32,103,416	—	32,103,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824	53,238	55,062	△55,062	—
計	30,728,900	1,429,578	32,158,479	△55,062	32,103,416
セグメント利益	2,032,723	79,193	2,111,917	—	2,111,917
セグメント資産	23,990,862	2,646,874	26,637,737	—	26,637,737
セグメント負債	7,898,683	320,855	8,219,538	—	8,219,538
その他の項目					
減価償却費	80,896	14,142	95,038	—	95,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,817	28,305	181,123	—	181,123
持分法適用会社への投資額	456,298	—	456,298	—	456,298

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,670,792	1,519,039	31,189,832	—	31,189,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	51,094	52,614	△52,614	—
計	29,672,313	1,570,134	31,242,447	△52,614	31,189,832
セグメント利益	2,153,880	125,695	2,279,575	—	2,279,575
セグメント資産	27,423,449	2,841,954	30,265,404	—	30,265,404
セグメント負債	8,990,419	326,831	9,317,250	—	9,317,250
その他の項目					
減価償却費	79,630	14,329	93,959	—	93,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,237	18,861	204,099	—	204,099
持分法適用会社への投資額	515,444	—	515,444	—	515,444

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	18,692,551	10,622,337	1,412,188	1,376,339	32,103,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	19,746,489	8,503,639	1,420,663	1,519,039	31,189,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,666.94円	1,861.71円
1株当たり当期純利益金額	143.66円	186.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141.76円	184.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,462,548	1,932,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,462,548	1,932,572
普通株式の期中平均株式数(株)	10,180,800	10,340,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,004	123,325
(うち新株予約権(株))	(136,004)	(123,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,418,198	20,951,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,284,971	1,510,788
(うち新株予約権(千円))	(156,066)	(104,118)
(うち少数株主持分(千円))	(1,128,905)	(1,406,670)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	17,133,227	19,441,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	10,278,250	10,442,550

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成27年3月31日)
発行決議の日	平成20年6月19日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	3,500	2,328
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000	232,800
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査借及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

	前連結会計年度末現在 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成27年3月31日)
発行決議の日	平成21年6月18日	同左
新株予約権の目的となる株式種類	普通株式	同左
新株予約権の数(個)	1,780	1,198
新株予約権の目的となる株式の数(株)	178,000	119,800
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査借及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,405	※1 5,804,200
受取手形	216,434	46,548
売掛金	※2 6,454,969	※2 6,461,831
リース債権	※2 97,987	※2 14,774
商品	252,731	105,342
仕掛品	24,319	1,193
前渡金	204,167	226,518
前払費用	10,279	14,239
繰延税金資産	132,091	157,718
その他	61,339	20,663
流動資産合計	11,627,725	12,853,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,784	23,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,077	△2,557
建物（純額）	14,706	21,126
車両運搬具	53,354	53,929
減価償却累計額	△32,727	△39,041
車両運搬具（純額）	20,626	14,887
工具、器具及び備品	321,371	336,132
減価償却累計額	△202,471	△226,508
工具、器具及び備品（純額）	118,899	109,623
土地	1,426	2,526
有形固定資産合計	155,659	148,164
無形固定資産		
ソフトウェア	123,123	108,219
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	124,933	110,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,284,330	3,558,997
関係会社株式	4,398,578	5,655,409
関係会社出資金	108,102	85,743
関係会社長期貸付金	29,660	614,400
長期前払費用	4,596	3,463
差入保証金	177,078	175,455
会員権	46,011	49,454
長期預金	※1 2,200,000	※1 1,700,000
投資その他の資産合計	10,248,358	11,842,924
固定資産合計	10,528,951	12,101,118
資産合計	22,156,676	24,954,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,496,517	3,974,020
リース債務	31,832	31,857
未払金	56,069	58,655
未払消費税等	15,824	190,049
未払費用	54,886	68,669
未払法人税等	298,821	480,942
前受金	954,962	883,878
預り金	20,557	31,641
賞与引当金	269,950	267,000
役員賞与引当金	50,000	55,000
その他	9,504	10,684
流動負債合計	5,258,926	6,052,399
固定負債		
リース債務	41,291	9,530
退職給付引当金	1,219,841	1,396,856
長期未払金	163,905	163,905
繰延税金負債	32,407	253,319
固定負債合計	1,457,446	1,823,611
負債合計	6,716,372	7,876,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,688,058
資本剰余金		
資本準備金	1,664,589	1,795,458
資本剰余金合計	1,664,589	1,795,458
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,088,969	2,869,527
利益剰余金合計	11,184,159	11,964,717
自己株式	△598,333	△598,333
株主資本合計	13,807,605	14,849,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	2,124,119
評価・換算差額等合計	1,476,632	2,124,119
新株予約権	156,066	104,118
純資産合計	15,440,303	17,078,138
負債純資産合計	22,156,676	24,954,150

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	12,065,479	11,931,372
その他の売上高	13,489,447	14,342,515
売上高合計	25,554,927	26,273,888
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	207,689	252,731
当期商品仕入高	10,413,612	9,901,316
合計	10,621,302	10,154,048
商品期末たな卸高	252,731	105,342
商品売上原価	10,368,570	10,048,706
その他の原価	10,536,468	11,151,181
売上原価合計	20,905,038	21,199,887
売上総利益	4,649,888	5,074,001
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,104	10,998
役員報酬	172,980	180,030
給料及び手当	1,591,744	1,684,640
賞与引当金繰入額	173,324	159,388
役員賞与引当金繰入額	50,000	55,000
退職給付費用	110,696	129,811
福利厚生費	267,066	301,456
旅費及び交通費	99,487	98,972
減価償却費	52,093	58,369
賃借料	227,617	236,257
消耗品費	27,925	25,265
その他	325,832	332,661
販売費及び一般管理費合計	3,110,873	3,272,852
営業利益	1,539,015	1,801,148
営業外収益		
受取利息	59,916	65,628
受取配当金	281,027	282,258
その他	25,066	26,192
営業外収益合計	366,011	374,079
営業外費用		
固定資産売却損	177	—
為替差損	72	—
関係会社株式売却損	130	—
営業外費用合計	380	—
経常利益	1,904,645	2,175,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	24,400	—
固定資産売却益	14,285	—
特別利益合計	38,685	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	22,358
投資有価証券評価損	—	10,862
ゴルフ会員権評価損	6,085	—
特別損失合計	6,085	33,221
税引前当期純利益	1,937,245	2,142,006
法人税、住民税及び事業税	622,646	793,970
法人税等調整額	26,361	△50,179
法人税等合計	649,008	743,790
当期純利益	1,288,237	1,398,216

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,140,883	10.8	1,196,127	10.7
II 経費		9,402,474	89.2	9,931,928	89.3
(うち外注費)		(9,223,866)	(87.5)	(9,753,054)	(87.6)
当期総製造費用		10,543,358	100.0	11,128,055	100.0
期首仕掛品棚卸高		17,429		24,319	
合計		10,560,787		11,152,374	
期末仕掛品棚卸高		24,319		1,193	
その他の原価		10,536,468		11,151,181	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,388,859	1,496,259	1,496,259	95,190	9,000,000	1,608,569	10,703,760	△598,333	12,990,544
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	168,330	168,330	168,330						336,661
剰余金の配当						△807,838	△807,838		△807,838
当期純利益						1,288,237	1,288,237		1,288,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	168,330	168,330	168,330	—	—	480,399	480,399	—	817,060
当期末残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,159	△598,333	13,807,605

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	740,768	740,768	218,925	13,950,238
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				336,661
剰余金の配当				△807,838
当期純利益				1,288,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,863	735,863	△62,859	673,004
当期変動額合計	735,863	735,863	△62,859	1,490,065
当期末残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,159	△598,333	13,807,605	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868	130,868						261,737	
剰余金の配当						△617,658	△617,658		△617,658	
当期純利益						1,398,216	1,398,216		1,398,216	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	130,868	130,868	130,868	—	—	780,558	780,558	—	1,042,295	
当期末残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	△598,333	14,849,901	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				261,737
剰余金の配当				△617,658
当期純利益				1,398,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	647,487	△51,948	595,539
当期変動額合計	647,487	647,487	△51,948	1,637,835
当期末残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法 耐用年数 4年

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	—	500,000千円
長期預金	2,200,000千円	1,700,000

※2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	283,440千円	257,299千円
リース債権	97,987	14,774

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
D&A Technology Co., Ltd.	115,884千円	135,254千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	249,753千円	258,027千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建 物	14,285千円	－千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	500,940	1,022,670	521,730
合計	500,940	1,022,670	521,730

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式	500,940	1,011,780	510,840
合計	500,940	1,011,780	510,840

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成27年3月31日) (千円)
子会社株式	956,251	1,624,911
関連会社株式	117,281	112,400
合計	1,073,533	1,737,311

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96,210 千円	101,230 千円
未払事業税	22,988	39,692
退職給付引当金	434,751	451,929
長期未払金	58,415	53,006
投資有価証券評価損	37,733	34,239
関係会社株式評価損	367,978	333,906
会員権評価損	27,675	25,112
その他	34,454	44,503
繰延税金資産小計	1,080,207	1,083,621
評価性引当額	△512,702	△465,936
繰延税金資産合計	567,505	617,684
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△467,821	△713,285
繰延税金負債合計	△467,821	△713,285
繰延税金資産の純額	99,683	△95,600

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	132,091 千円	157,718 千円
固定負債—繰延税金負債	32,407	253,319

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
受取配当金	△4.7	△4.1
役員賞与引当金繰入額	1.0	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	2.7
評価性引当額の増減	△1.7	—
その他	0.4	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	34.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が58,645千円、繰延税金負債が72,784千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が58,645千円減少、その他有価証券評価差額金が72,784千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。